



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 兼松エンジニアリング株式会社
コード番号 6402 URL <http://www.kanematsu-eng.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 琴一
問合せ先責任者 (役職名) 管理部門執行役員 (氏名) 林 久貴
定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 088-845-5511

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,335	4.5	709	30.9	732	28.6	754	0.5
2022年3月期	11,871	2.3	1,026	5.1	1,025	7.6	750	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	156.21		12.6	5.5	6.3
2022年3月期	141.30		12.6	8.6	8.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,754	6,288	45.7	1,288.01
2022年3月期	12,811	5,712	44.6	1,187.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,288百万円 2022年3月期 5,712百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,284	334	541	1,970
2022年3月期	243	1,290	1,178	562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		55.00	55.00	264	38.9	4.8
2023年3月期		0.00		55.00	55.00	268	35.2	4.4
2024年3月期(予想)		0.00		38.00	38.00		33.1	

2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当33円00銭 株式上場20周年記念配当10円00銭

2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当43円00銭

2024年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 特別配当26円00銭

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,750	0.0	390	9.5	400	9.9	280	8.2	57.35
通期	11,500	1.5	780	10.0	800	9.3	560	25.7	114.71

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,564,000 株	2022年3月期	5,564,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	682,045 株	2022年3月期	752,545 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,829,080 株	2022年3月期	5,309,655 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 10
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(持分法損益等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
4. その他	P. 14
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 14
(2) 役員の異動	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大や物価上昇などの懸念材料はあるものの、各種規制の緩和による人流の増加に伴う個人消費活動は回復傾向にあり、民需を中心に景気は緩やかに持ち直しております。

かかる状況下、外的要因によるシャシの入庫時期が不透明な状況もあり、大型機種や特殊製品の販売に伸びは見られず、売上高は減少となりました。

加えて前事業年度に操業開始した工場「テクノベース」の償却負担もありましたが、工場「テクノベース」建設に伴う補助金により、前事業年度を上回る利益を計上いたしました。

また、足元の受注環境は好調であり、受注残高は、前事業年度を上回る高水準で推移しております。

経営成績につきましては、前事業年度に比べ受注高は167百万円増の12,659百万円(前期比1.3%増)、受注残高は1,324百万円増の8,168百万円(前期比19.3%増)となりました。

売上高は535百万円減の11,335百万円(前期比4.5%減)となりました。これは主として高圧洗浄車の売上高が前事業年度に比べ621百万円増の2,350百万円となりましたが、強力吸引作業車の売上高が前事業年度に比べ907百万円減の7,141百万円、粉粒体吸引・圧送車の売上高が前事業年度に比べ275百万円減の39百万円及びその他特殊製品等の売上高が前事業年度に比べ133百万円減の696百万円となったことによるものであります。

営業利益は316百万円減の709百万円(前期比30.9%減)となりました。売上総利益は120百万円減の2,681百万円(前期比4.3%減)となりました。人員増に伴う人件費の増加、前事業年度に操業開始した工場「テクノベース」償却費用の増加及び基幹システム更新等に伴う支払手数料の増加により、販売費及び一般管理費が196百万円増の1,971百万円(前期比11.1%増)となったことによるものであります。

経常利益は293百万円減の732百万円(前期比28.6%減)となりました。営業外収益は主に受取賃貸料17百万円によるものであり、営業外費用は支払利息5百万円によるものであります。

当期純利益は50周年記念関連費用がありましたが、工場「テクノベース」建設に伴う補助金収入もあり税引前当期純利益は1,088百万円(前期比7.1%増)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は334百万円(前期比25.7%増)となりました。この結果、当事業年度における当期純利益は4百万円増の754百万円(前期比0.5%増)となりました。

製品の品目別の業績については、次のとおりであります。なお、当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載しておりません。

(ア) 強力吸引作業車

シャシの入庫時期が不透明な状況から大型機種の販売減少により、前事業年度を下回る売上高となりました。インフラ整備事業や都市再開発の建設事業などの更新・増車により安定した需要を維持しており、前事業年度を上回る受注高及び受注残高となりました。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は266百万円増の8,614百万円(前期比3.2%増)、売上高は907百万円減の7,141百万円(前期比11.3%減)、受注残高は1,472百万円増の6,459百万円(前期比29.5%増)となりました。

(イ) 高圧洗浄車

下水道関係のインフラ整備事業の更新・増車の需要増加により前事業年度を上回る売上高となりました。受注高及び受注残高は前事業年度を下回る結果となりましたが、下水道関係のインフラ整備事業の需要は高水準を維持しております。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は33百万円減の2,009百万円(前期比1.6%減)、売上高は621百万円増の2,350百万円(前期比35.9%増)、受注残高は341百万円減の898百万円(前期比27.5%減)となりました。

(ウ)粉粒体吸引・圧送車

前事業年度は7台、当事業年度は1台の売上となりました。工場関係向けの需要は、製品原料の輸送や作業環境維持といった目的で継続しております。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は222百万円減の46百万円(前期比82.9%減)、売上高は275百万円減の39百万円(前期比87.4%減)、受注残高は6百万円増の196百万円(前期比3.3%増)となりました。

(エ)部品売上

部品は高水準で堅調に販売しており、受注高・売上高ともに前事業年度に比べ159百万円増の1,106百万円(前期比16.9%増)となりました。

(オ)その他

その他は上記に属さない製品、中古品の販売及び修理改造であります。当事業年度は、路面の凍結・積雪を融解する「融氷車」「定置式吸引機」の特殊製品の売上を計上しております。

業績につきましては、前事業年度に比べ受注高は4百万円減の883百万円(前期比0.5%減)、売上高は133百万円減の696百万円(前期比16.0%減)、受注残高は186百万円増の614百万円(前期比43.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前事業年度末に比べ943百万円増加し、13,754百万円となりました。これは主に、売上債権の減少574百万円、未収消費税等の減少326百万円及び有形固定資産の減少307百万円はありましたが、現金及び預金の増加1,407百万円、棚卸資産の増加301百万円、補助金収入に伴う未収入金の増加212百万円、繰延税金資産の増加83百万円、従業員に対する譲渡制限付株式の付与に伴う前払費用の増加74百万円及び基幹システム更新等に伴う無形固定資産の増加74百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ367百万円増加し、7,466百万円となりました。これは主に、借入金の減少279百万円、未払金の減少176百万円及び契約負債の減少59百万円はありましたが、未払消費税等の増加290百万円、未払法人税等の増加229百万円、仕入債務の増加214百万円及び引当金の増加128百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ575百万円増加し、6,288百万円となりました。これは主に、剰余金の配当264百万円はありましたが、当期純利益の計上754百万円及び自己株式の処分84百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ1,408百万円増加し、1,970百万円(前期比250.5%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、2,284百万円(前事業年度は使用した資金243百万円)となりました。これは主に、棚卸資産の増加301百万円及び未収入金の増加212百万円はありましたが、税引前当期純利益の計上1,088百万円、売上債権の減少574百万円、減価償却費の計上384百万円、未収消費税等の減少326百万円及び未払消費税等の増加290百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ955百万円減少し、334百万円(前期比74.0%減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出338百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、541百万円(前事業年度は得られた資金1,178百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入700百万円はありましたが、短期借入金の純減少額700百万円、長期借入金の返済による支出279百万円及び配当金の支払額259百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、経済社会活動の正常化に向けた動きが一段と進み、各種政策効果もあり、景気の持ち直しが期待されますが、海外経済の不透明感は強く、原材料価格高騰などの下振れ要因はあり、おおむね横ばい傾向で推移すると見込まれます。

かかる状況下、工場「テクノベース」の償却負担に加え、基幹システム更新による償却負担もありますが、好調な受注環境のもと、不透明なシャシ在庫時期につきましては徐々に解消されると見込んでおり、当事業年度に比べ増益となる見込みであります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大により生産活動の停止・遅延や営業活動の縮小などのリスクは考えられるものの、当事業年度における状況を踏まえた結果、重要な影響はないものと仮定しております。また、今後の感染状況に伴い、業績予想修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

[1] 売上・利益計画

		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
計画	2024年3月期	11,500	780	800	560
実績	2023年3月期	11,335	709	732	754

[2] 製品別売上計画

	計画	実績	増減(百万円)	増減率(%)
	2024年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)		
強力吸引作業車	7,200	7,141	+59	+0.8
高压洗浄車	2,100	2,350	△250	△10.6
粉粒体吸引・圧送車	420	39	+381	976.9
部品売上	1,080	1,106	△26	△2.4
その他	700	696	+4	+0.6
合計	11,500	11,335	+165	1.5
(うち、海外売上)	120	107	+13	12.1

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

[基本方針]

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、経営基盤の充実とともに自己資本利益率の向上に努め、安定的な配当(1株当たり12円の普通配当)の継続を行うとともに、業績の状況により配当性向35%を目標として配当を行うことを基本方針としております。

[当期の配当]

当事業年度の業績は、引き続き高水準の当期純利益を計上することとなりました。これらを踏まえ、普通配当12円に特別配当43円を合わせ、期末配当金は1株当たり55円といたしました。

[次期の配当]

翌事業年度の業績予想、利益剰余金の額、配当性向等を勘案し、1株当たり年間配当金は期末配当金として38円(普通配当12円、特別配当26円)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,512	2,375,227
受取手形	539,015	194,923
電子記録債権	534,986	553,971
売掛金	2,042,321	1,792,620
商品及び製品	612,839	699,455
仕掛品	1,454,602	1,625,274
原材料及び貯蔵品	253,069	297,081
前払費用	26,125	101,118
未収消費税等	326,299	—
その他	6,381	216,500
貸倒引当金	△1,558	△1,270
流動資産合計	6,761,595	7,854,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,661,214	3,662,087
減価償却累計額	△641,217	△787,325
建物(純額)	3,019,997	2,874,762
構築物	249,736	249,736
減価償却累計額	△64,461	△82,646
構築物(純額)	185,275	167,089
機械及び装置	921,900	922,032
減価償却累計額	△317,127	△449,623
機械及び装置(純額)	604,772	472,408
車両運搬具	254,092	257,115
減価償却累計額	△201,893	△219,662
車両運搬具(純額)	52,199	37,452
工具、器具及び備品	269,988	319,835
減価償却累計額	△208,920	△234,470
工具、器具及び備品(純額)	61,068	85,365
土地	1,509,649	1,509,649
建設仮勘定	25,020	3,327
有形固定資産合計	5,457,983	5,150,055
無形固定資産		
ソフトウェア	19,332	336,641
ソフトウェア仮勘定	266,468	23,769
電話加入権	3,724	3,724
無形固定資産合計	289,524	364,134

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,789	14,536
出資金	8,890	8,890
破産更生債権等	—	627
長期前払費用	98	—
繰延税金資産	257,627	341,291
その他	21,153	21,010
貸倒引当金	—	△627
投資その他の資産合計	302,558	385,728
固定資産合計	6,050,065	5,899,919
資産合計	12,811,661	13,754,822

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	932,170	764,950
電子記録債務	1,219,302	1,305,906
買掛金	1,267,966	1,563,547
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	209,996	349,996
未払金	284,056	108,021
未払費用	106,181	125,577
未払法人税等	82,632	312,092
未払消費税等	—	290,895
預り金	35,727	32,755
契約負債	84,920	25,025
賞与引当金	256,170	372,630
役員賞与引当金	29,470	25,300
製品保証引当金	51,000	51,100
その他	13,106	16,044
流動負債合計	5,272,699	5,343,840
固定負債		
長期借入金	1,552,505	1,832,509
長期末払金	7,600	7,600
退職給付引当金	266,452	282,846
固定負債合計	1,826,557	2,122,955
負債合計	7,099,256	7,466,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金		
資本準備金	356,021	356,021
資本剰余金合計	356,021	356,021
利益剰余金		
利益準備金	49,625	49,625
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	4,507,637	4,996,028
利益剰余金合計	5,957,262	6,445,653
自己株式	△913,585	△827,998
株主資本合計	5,713,399	6,287,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△994	649
評価・換算差額等合計	△994	649
純資産合計	5,712,404	6,288,026
負債純資産合計	12,811,661	13,754,822

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,871,124	11,335,810
売上原価		
製品期首棚卸高	481,549	612,839
当期製品製造原価	9,200,818	8,741,380
合計	9,682,368	9,354,220
製品期末棚卸高	612,839	699,455
売上原価合計	9,069,528	8,654,765
売上総利益	2,801,596	2,681,044
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	439,919	461,667
賞与	206,554	190,310
賞与引当金繰入額	126,647	186,948
役員賞与引当金繰入額	29,470	25,300
退職給付費用	9,152	12,367
貸倒引当金繰入額	266	339
製品保証引当金繰入額	△12,000	14,601
研究開発費	75,451	77,936
減価償却費	81,934	103,870
その他	818,042	898,369
販売費及び一般管理費合計	1,775,437	1,971,711
営業利益	1,026,158	709,332
営業外収益		
受取利息	45	19
受取賃貸料	19,073	17,470
未払配当金除斥益	3,326	3,259
スクラップ売却収入	4,016	2,366
その他	4,869	7,561
営業外収益合計	31,330	30,677
営業外費用		
支払利息	3,577	5,492
為替差損	412	328
自己株式取得費用	27,762	—
自己株式処分費用	—	1,556
その他	20	71
営業外費用合計	31,772	7,448
経常利益	1,025,717	732,561
特別利益		
固定資産売却益	26,508	518
補助金収入	—	370,054
特別利益合計	26,508	370,572
特別損失		
固定資産売却損	—	835
固定資産除却損	620	1,237
投資有価証券売却損	—	255
工場移転関連費用	21,702	—
50周年記念関連費用	13,711	12,101
特別損失合計	36,034	14,428
税引前当期純利益	1,016,191	1,088,705

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	259,363	418,062
法人税等調整額	6,550	△83,717
法人税等合計	265,913	334,344
当期純利益	750,277	754,360

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	4,107,561	5,557,186
当期変動額							
剰余金の配当						△350,201	△350,201
当期純利益						750,277	750,277
自己株式の取得							
自己株式の処分						—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	400,076	400,076
当期末残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	4,507,637	5,957,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,879	6,225,028	△540	△540	6,224,488
当期変動額					
剰余金の配当		△350,201			△350,201
当期純利益		750,277			750,277
自己株式の取得	△911,706	△911,706			△911,706
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△454	△454	△454
当期変動額合計	△911,706	△511,629	△454	△454	△512,083
当期末残高	△913,585	5,713,399	△994	△994	5,712,404

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	4,507,637	5,957,262
当期変動額							
剰余金の配当						△264,630	△264,630
当期純利益						754,360	754,360
自己株式の取得							
自己株式の処分						△1,339	△1,339
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	488,390	488,390
当期末残高	313,700	356,021	356,021	49,625	1,400,000	4,996,028	6,445,653

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△913,585	5,713,399	△994	△994	5,712,404
当期変動額					
剰余金の配当		△264,630			△264,630
当期純利益		754,360			754,360
自己株式の取得	—	—			—
自己株式の処分	85,587	84,247			84,247
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,643	1,643	1,643
当期変動額合計	85,587	573,977	1,643	1,643	575,621
当期末残高	△827,998	6,287,376	649	649	6,288,026

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,016,191	1,088,705
減価償却費	307,869	384,681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	266	339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,830	116,460
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,730	△4,170
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,586	16,394
受取利息及び受取配当金	△827	△915
支払利息	3,577	5,492
売上債権の増減額 (△は増加)	△532,987	574,179
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△107,433	△301,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,839	216,137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△143,270	290,895
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△326,299	326,299
その他	△33,553	△387,472
小計	174,400	2,325,826
利息及び配当金の受取額	827	915
利息の支払額	△3,577	△5,492
補助金の受取額	—	157,461
法人税等の支払額	△415,339	△194,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△243,689	2,284,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,010,357	△49,668
有形固定資産の売却による収入	608,525	270
無形固定資産の取得による支出	△80,780	△288,423
投資有価証券の売却による収入	—	1,694
出資金の回収による収入	92,880	—
その他	△337	1,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290,070	△334,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	△700,000
長期借入金の返済による支出	△37,499	△279,996
長期借入れによる収入	1,800,000	700,000
自己株式の取得による支出	△939,468	—
自己株式の処分による支出	—	△1,556
配当金の支払額	△344,462	△259,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,178,570	△541,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△355,189	1,408,446
現金及び現金同等物の期首残高	917,482	562,293
現金及び現金同等物の期末残高	562,293	1,970,739

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,187.25円	1,288.01円
1株当たり当期純利益	141.30円	156.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	750,277	754,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	750,277	754,360
普通株式の期中平均株式数(株)	5,309,655	4,829,080

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,712,404	6,288,026
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,712,404	6,288,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,811,455	4,881,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメントごとに記載していません。

当事業年度における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	7,227,019	△11.2
高压洗浄車	2,372,833	+37.4
粉粒体吸引・圧送車	30,168	△88.5
部品売上	1,106,736	+16.9
その他	833,994	+14.4
合計	11,570,751	△2.0

(注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

② 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	8,614,446	+3.2	6,459,104	+29.5
高压洗浄車	2,009,375	△1.6	898,860	△27.5
粉粒体吸引・圧送車	46,000	△82.9	196,500	+3.3
部品売上	1,106,736	+16.9	—	—
その他	883,428	△0.5	614,245	+43.6
合計	12,659,987	+1.3	8,168,710	+19.3

(注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車及び修理改造等の受注が主なものであります。

3 受注残高には、翌々事業年度の納入予定金額が含まれております。

③ 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
強力吸引作業車	7,141,846	△11.3
高压洗浄車	2,350,715	+35.9
粉粒体吸引・圧送車	39,700	△87.4
部品売上	1,106,736	+16.9
その他	696,811	△16.0
合計	11,335,810	△4.5

(注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。

3 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 役員の異動

1 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2 その他役員の異動 (2023年6月20日付予定)

(1) 新任

社外監査役 岩田 誠 (現 高知工科大学 副学長)

(2) 退任

社外監査役 蝶野 成臣